

〈研究報告〉

**ウィネットカ・プランにおける学校を核とした地域づくりの実践  
——安全教育を通じた学校と地域の協働に注目して——**

**宮野尚 信州大学学術研究院教育学系**

キーワード：学校を核とした地域づくり，学校と地域の連携・協働，学校保健安全，コミュニティ・スクール，アメリカ進歩主義教育

1. はじめに

1.1 問題の所在——学校を核とした地域づくりの複雑さ

危機的問題が多様化する昨今，学校が独立して子どもの安全を確保していくのではなく，地域と共にその実現を図っていくことが課題とされている<sup>1</sup>。たとえば，近年の中央教育審議会「第3次学校安全の推進に関する計画の策定について（答申）」は，「登下校の見守りをはじめとする児童生徒等を取り巻く学校安全上の課題に対して，学校や教職員がその全てを担うことは困難である」とし，「特に，平素からの学校と家庭・地域との関係づくりが非常時に児童生徒等の命や安全を守ることにつながることも，家庭や地域との連携・協働の推進が不可欠である」と強調している（中央教育審議会, 2022, p. 9）。さらに同答申では，その具体的政策として，地域学校安全委員会や学校警察連絡協議会，学校運営協議会制度，地域学校協働活動などの制度や仕組みを利用して，「情報共有や意見交換を日常的に行うことや，学校安全の観点を組み入れた学校運営や地域ぐるみでの防犯・交通安全・防災等の取組を行うこと」が提案されている（中央教育審議会, 2022, p. 9）。

いわば，学校と地域をそれぞれ独立する要素として扱い，両者の貸し借りのな連携を考えるのではなく，学校が核となりながら学びや生活を共にする地域共同体としての安全性を高めていくことが，政策方針として打ち出されている。

しかしながら，学校と地域の一体的な関係性の構築は，委員会・協議会制度の導入や変更によって直ちに実現されるほど容易なものではない。むしろ，多様な立場に立つ人々（子ども・親・教職員・住民など）が，そもそもなぜ協働するのかについて，実感の伴った合意を形成しないまま，制度整備によって関係づくりが推し進められる場合には，互いの負担感ばかりが増大し，問題と責任の押し付け合いという対立的な関係性に発展する可能性さえある（川原・鈴木・川上, 2021; 荻野, 2022）。我々は，関係の悪化を防ぐためにも，そうした一体的な関係性が，子ども・親・教職員・住民などの当事者（関係者）間におけるどのような経験や意識の共有によって生まれてくるのかを問わなければならない。換言すれば，学校を核とした地域づくりにおいて，その円滑化を意図した委員会・協議会などの制度整備に配慮するだけでなく，当事者（関係者）間における必要感，さらにはその必要性を生じさせている経験や意識の共有過程にまで目を向けていくことが求められている。

## 1.2 本研究の課題

このような問題意識のもとで、本稿では、20 世紀アメリカにおける先進的な公立学区の教育改革であるウィネトカ・プラン（Winnetka Plan, 1919-1946）に注目し、そこでの学校を核とした安全な地域づくりの実践を明らかにすることを目的とする<sup>2</sup>。

ウィネトカ・プランは、1919 年にイリノイ州ウィネトカ公立学区の教育長に着任したウォッシュバーン（Carleton W. Washburne）によって創始されたことが知られている<sup>3</sup>。20 世紀前半のアメリカでは、身の回りの危機的問題に対して諸教科の知を総動員して解決に臨む問題解決型の安全教育カリキュラムが重視され、それを通じて学校や地域社会の安全を実現していくことが目指されていた（日本学校保健会・産業労働福利協会, 1957, p. 16; Payne, 1922, pp. 25-42; Stack, 1966, p.8）。宮野（2024）の研究によれば、1930 年代のウィネトカ公立学校では、そうした安全教育を核に学校・地域安全を実現していく動向を踏まえながらも、一步前進させて、科学的な問題解決を基調とする安全教育の理念が提示された<sup>4</sup>。しかしながら、その理念が、実際に公立学区という地域レベルで、どのように具現化されていたのかは不明である。

そこで以下では、ウィネトカ・プランにおける安全教育の実践的展開を明らかにする。まず第2章では、先行研究に依拠して、1930 年代のウィネトカ・プランにおける科学的な問題解決を基調とした安全教育の理念を確認する。続く第3章では、その理念が、教師と子どもたちによって、具現されていく過程を検討する。その際には、先行研究において活用されてきたウォッシュバーンによって後年に整理された著作だけではなく、当時の学校教職員やウィネトカ公立学校の子どもたち自身によって記述された文書を一次資料として活用する。最終的に第4章では、以上の論証を踏まえて、ウィネトカ・プランにおける学校を核とした安全な地域づくりの特質を考察し、現代への示唆を提示する。

なお本稿で使用する歴史資料および写真については、すべて所蔵機関に許諾を得たことを付記しておきたい。また引用文中の下線部、[ ] 内の記述、引用文の翻訳は、すべて引用者によるものである。

## 2. ウィネトカ公立学校における安全教育の理念<sup>5</sup>

### 2.1 ウォッシュバーンによる方針の提示——科学的な「問題研究」

ウォッシュバーンは、主著『生きた教育哲学』（1940 年）の中で、学齢期の子どもたちの身に降りかかりやすい病気や災害について、その原因に関する科学研究の成果や、予防的な行動を解説した教科書が増えてきているとして、当時の安全教育に関する動向を概ね評価している。そのうえでなお、そうした教科書を主として、子どもたちに健康と安全についての教育をすることはできないと指摘し、何よりも実際の行動に重点を置いた安全教育を提唱していた。

その実際の行動を通した安全教育とは、教師と子どもが教科書や防災関係機関などから専門的知見・模範的行動の教示を受けて、それを日常的に訓練（実施）することとは異な

り、教師と子どもたち自身による自律的な「問題研究」を意味していた。この「問題研究」の特徴は、風邪の症状や交通事故のように「危機的状態として認識される顕在的な問題から、睡眠・食事・運動などの習慣や身の回りの生活環境のような、それ自体は危機的状態として認識されないが、実は危機的状態を生み出す原因となっている潜在的な問題へと分析を進めていく科学性を重視」するところにあった（宮野, 2024, p. 71）。ウォシュバーンは、科学的な「問題研究」を通して、子どもたちに「未だ問題として認識されていない日常習慣的な行為や些細な環境変化に危険因子を発見し、危機的状況の根本的解決あるいは未然防止を図」ろうとする態度・知識を形成しようとした（宮野, 2024, p. 72）。なぜなら、それこそが、生活共同体に潜む危機を発見・解決あるいは予防する主体の人間を育て、自律的な学校・地域安全を実現する鍵になると考えていたからである。

## 2.2 ウォシュバーンと教職員による方針の共有——科学的な問題解決学習の構想

そうした方針は、ウォシュバーンと教職員の間で共有され、子どもの危機的問題に関する研究を通して、学習活動の構想レベルまで具体化されていた。彼らは、スクール・ナースやウィネトカの保険衛生官などとともに、ウィネトカ公立学区において各学年の子どもが被りやすい健康被害や病気、事故や災害を調査し、その根源にどのような日常習慣や生活環境が関与しているのかを分析した。その結果から、健康被害・病気・事故・災害などに関するチェック・シートを作成して、子どもが潜在的な危険性に気が付いていない生活習慣や生活環境を絞り込んだという。

上記調査を基に、ウォシュバーンと各学校・学年の教師は、子どもにとって自分事となっている危機的状態から、その直接的な起因や対処方法を模索し、さらにはその起因の根源にある原因の究明と解決へと進んでいく学習活動を考案していた。すなわち彼らは、科学的な「問題研究」という方針に基づいて、認識できている問い（顕在的問題）から、認識できていなかった問い（潜在的な問題）へと探求を深めていく「科学的な問題解決」の学習を構想したのである（宮野, 2024, p. 74）。

では、このような安全教育の方針と「科学的な問題解決」の構想は、ウィネトカ公立学校の教職員によって、どのような形で実践へと具体化されていたのだろうか。次章では、特にその活動に注力していた中学校のカリキュラムに着目して、その点を検討していく。

## 3. ウィネトカ公立学区における安全教育の実践的展開

### 3.1 地域問題解決型カリキュラムの実践——公共自治

1930～1940年代の中学校では、生徒自身が興味のある主題を選択して集まった仲間と共同で探求していく「エレクトィヴ・コース」や、生徒会・委員会活動の時間を活用して、「公共自治」と呼ばれる地域社会の問題を解決する活動が本格化していったことが指摘されている（Tewksbury, 1962, p. 926; 宮野, 2022, pp. 29-42）。

まず教師は、エレクトィヴ・コースの時間に、生徒と共に地域の企業や公共機関などを見学し、そこで生じている困難や需要から、学校を含む地域社会の問題の所在や原因など

について議論する。続いて、そこで生じている問題に対して関心を抱いた生徒同士が集まり、エレクトィヴ・コースだけではなく生徒会・委員会活動の時間を活用し、解決策を協議する。その際に、生徒たちは、親や地域住民、あらゆる教科専門の教師の知恵を借りながら、学術的・職業的な専門的知見を駆使して、問題解決に臨むことになる。具体的には、同じ関心を持つ生徒たちが、学校や地域生活を豊かにする物品やサービスを創り出すために、長期間にわたって法人団体や委員会を組織・運営していく (Logan, 1940, pp. 84-87; Logan, 1943, pp. 19-22)。例を挙げれば、1930 年代末から 1940 年初頭にかけて、相互保険会社 (Mutual Insurance Company) や自転車委員会 (Bicycle Committee) などが組織・運営されている。

特に、中学校生徒によって組織された自転車委員会は、中学校だけではなく、近隣の小学校などと積極的に連携・協働を図りながら、安全活動に従事していたことが報告されている。そのことから、ウィネトカ公立学区の学校教職員と子どもたちが広く関与した、安全活動に関する事例といえよう。

そこで以下では、「公共自治」の事例として自転車委員会を取り上げて、教師がウォシュバーンの方針を咀嚼し、生徒と共にどのような問題解決活動を展開していたのかをみていこう。

### 3.2 子どもによる科学的な問題解決の取り組み (1) ——顕在的問題から潜在的問題へ

1930 年代末から 1940 年頃には、ウィネトカ地域で起こっていた自転車事故に関心を抱いた生徒が、学校内に自転車委員会を立ち上げて、その危機的問題の解決に取り組んでいる。自転車委員会の顧問であった教師バーグラウンド (Albert Berglund) は、生徒による問題解決の取り組みを次のように整理している。

筆者の後援のもと、スコーキー中学校の生徒で構成された自転車委員会が、自転車の安全性に関する研究に着手した。自転車委員会が調査したところ、通学に使用する自転車の 75% 以上に安全装置が装備されておらず、ほとんどの乗り手の間で習慣化されている自転車の乗り方が不注意で評判が悪く、さらには自転車を規制する村の条例について、漠然とした知識しか持っていない人が多かった。

このことから、行動を起こす必要がでてきた。警察署や他の学校と協力して、村全体で安全キャンペーンが実施された。子どもたちに村の自転車に関する規則をよく知ってもらい、その順守を促す試みが行われた。(Berglund, 1940, p. 1)

この振り返りからは、目に見える危機 (顕在的問題) からその根本的な原因 (潜在的問題) を究明しようとする、生徒の「重層的な問題解決」の試みを読み取ることができよう。まず自転車委員会の生徒たちは、頻発する自転車事故に対して、交通整備などの対処を行うだけではなく、それがそもそもどのような条件や理由によって生じているのかを明らかにするために、実態調査を行った。下線部の通り、彼らはウィネトカ地域で使用されてい

る自転車や、乗り手による運転・操作の状況について調査している（Berglund, 1942, pp. 354-355, 380-381）。その調査結果に基づいて、生徒たちは、自転車事故の根本的な原因が、乗り手個人の安全に関する無理解と習慣化された不注意にあると結論づけた。彼らの分析によれば、乗り手が、そもそも自転車事故を防ぐための条例を理解しておらず、安全に配慮した乗り方や装置に関する知識や技能が習慣として身につけていないため、結果として、危険運転を常態化させて事故を起こしていたのである。

そうした潜在的問題を見据えて、自転車委員会の生徒たちは、自転車に関する村の条例や安全運転に関する知識を理解し、安全な装置の装備や乗り方の実施をできるように、警察署や他の学校と協力して「安全キャンペーン」を実施することになった。

しかしながら、実際には、生徒の予想通りには問題解決が進まなかった。次節では、彼らの予想外の事態とその後の展開についてみよう。

### 3.3 子どもによる科学的な問題解決の取り組み（2）——個人的問題から公共的問題へ

自転車委員会の生徒たちによる「安全キャンペーン」は、多くの生徒たちから反対され、さらには抗議を受ける事態へと進展した。それについて、自転車委員会の顧問教師と生徒たちは次のように報告している。

〔自転車委員会の〕生徒たちは、これ〔＝安全キャンペーン〕が他の子どもたちから大反対を受ける大変な仕事であることを思い知った。〔キャンペーンに反対する〕子どもたちの抗議行動を分析した結果、この〔自転車事故の〕問題に対して、新たなアプローチを採らなければならないことが明らかになった。

そのため、自転車委員会は、〔ウィネトカ〕村の評議会、警察署、スコーキー中学校生徒会、それぞれの代表者を招集して、会議を開催した。自転車委員会の分析結果が、検討のために提示された。彼ら〔＝自転車委員会の生徒〕は、自転車を乗り物として規制する現行の条例が子どもたちを混乱させていること、その規制が市条例のあちこちに散在していて見つけるのが難しいこと、その規制の文言が大多数の子どもにとって理解するのが難しすぎること、さらには、その規制が最新のものではなく、地域社会の今日的なニーズに適合していないこと、そして最後に、その規制は乗り手の心に刻まれておらず、警察によってさえも執行されていなかったことを指摘した。そして、自転車のみに関連し、文言が単純明快で、増加する交通問題に対応した新しい条例を制定することについて問題提起をした。（Berglund, 1940, p. 1）

下線部からは、自転車委員会の生徒たちが、近隣の学校の子どもたち（児童・生徒）による反対と抗議活動を契機に、自転車事故の根本的な原因（潜在的問題）についての洞察を深めていたことがわかる。彼らは、自転車事故の根本的な問題が、個人による不注意や無理解にのみ存在するのではなく、その根底を辿れば、自転車に関するウィネトカ地域全体の条例や合意形成に存在することを発見した。

彼らの調査によれば、自転車に関する条例は、複雑で理解し難く、かつ何年も改善されていないことから地域社会の現状に適合しておらず、直接的な利害関係者の間でさえも機能していない状況であった（Thomson and Berglund, 1940, pp. 4-5）。言い換えれば、自転車委員会の生徒たちは、そもそも条例が地域社会の安全について議論したり、合意形成したりするためのプラット・フォームとして十分に機能しておらず、結果として、子どもを含む住民の自転車に関する危機意識が低いままになっていたことを発見したのである。そのことは、彼らが、個人的次元の潜在的問題から、それを生み出している公共的次元の潜在的問題へと洞察を深めていったことを示唆している。

自転車委員会の生徒たちは、地域の評議会・警察署・中学校と、そうした公共的次元の潜在的問題を共有し、多くの子どもたちや学校教職員、住民を巻き込みながら、自転車に関する条例づくりの議論を進めていく必要性を提起している。

まず自転車委員会では、すでに作成・運用されている自転車条例の先行モデルを研究している。生徒は、全米安全評議会（National Safety Council）や、オレゴン州ユージーン、ミネソタ州クロケットなどのウィネトカと同規模類似条件の地区において、すでに作成・運用されている自転車条例の情報収集を行った。そのうえで、彼らは、イリノイ州内の学校関係者や警察署を訪問し、ウィネトカ地域の実状に合わせた条例づくりや運用方法について相談しながら、草案を作成したという。

特筆すべき点は、自転車委員会に所属する生徒の目的が、草案の作成の先にあったことである。彼らは、草案の作成によって、村の住民を巻き込んだ協議を誘発し、「民主的なプロセスによる村の条例づくりを支援する」ことを企図していた（図 1）。実際にその草案を基にして、「自転車委員会は、ウィネトカの他の 7 つの学校（公立および私立、タウンシップ高校を含む）、村議会、商工会議所、警察署の代表者を招待し、草案を検討するために彼らと協議会を開い」ている（Berglund, 1940, p. 2）。そこでの協議会を契機に「2 つの活発な会議が相次いで開催され、多くの意見や提案が出され」るまでに議論が沸き起こったと、盛況ぶりが報告されている（Berglund, 1940, p. 2）。そのことから、生徒の問題提起と立案を受けて、住民たちが自転車事故の原因を、個人的な過失や責任の問題としてではなく、自分たちに責任のある社会問題として捉えるようになったものと推察される。現に、ウィネトカ地域の各学校の全校会議、村全体の評議会および公開形式で質疑応答を行う公聴会において、「親、教師、子どもたち、議員全員がこの協力プロジェクトについて自由に意見を交換し」、それぞれの立場からの要望と修正意見を加味した条例へと改善されていくなど、村全体を巻き込んだ条例づくりと合意形成へと発展していったと報告されている（Berglund, 1940, p. 2）。早くも 1940 年 10 月 15 日には、協議結果を反映した自転車に関する条例（Article 10A, Section 742 of the Village of Winnetka Legal Code, October 15, 1940）が施行されている（Tewksbury, 1962, pp. 270-271）。

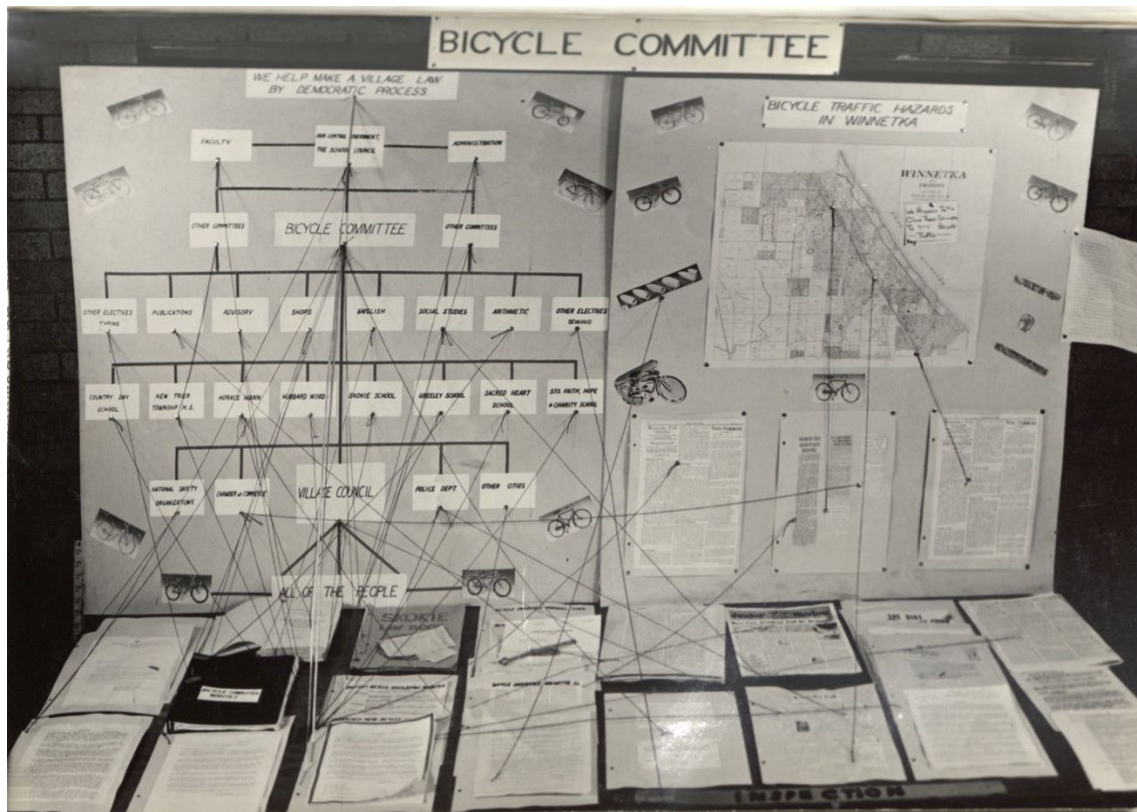


図1 自転車委員会の活動報告「私たちは民主的なプロセスによる村の条例づくりを支援する」<sup>6</sup>

出典: “We Help Make a Village Law by Democratic Process” in The Skokie Junior High School Faculty, *Educational Statesmanship*, vol. 2. (発行年および頁番号の記載なし)<sup>7</sup>

この自転車委員会の事例からは、ウィネトカ公立学区の生徒や住民が、自転車事故の根本的原因に対する洞察を深めたことを契機に、地域生活の改善に向けた合意形成としての条例づくりに参画していったことがわかる。すなわち、それは、地域の危機的状態の原因を個人（誰かの問題）に帰結させて、その人による解決を求める傍観的な地域づくりではなく、個人を超えた公共性（自分たちの問題）に根本的な原因を見出して、共に解決しようとする協働的な地域づくりへと向かっていくプロセスであったといえよう。

#### 4. おわりに

本稿では、ウィネトカ・プランにおける安全教育の理念が、教師たちにより、公立学区という地域レベルで具現されていく過程を明らかにしてきた。

ウィネトカ公立学区の教育長ウォシュバーンは、専門的知見や模範行動の伝達と訓練に終始する安全教育を批判的に捉え、子ども自身による「問題研究」を重視した。それは、身に降りかかる病気や事故などの危機的状態（顕在的問題）の対処に留まらず、それ自体は危機ではないが、危機の根源となっている自らの生活習慣・環境（潜在的問題）を分析し、改善を図る「科学的な問題解決」であった。彼は、それによって、子どもたちに、未

だ問題として認識されていない危険因子を発見し、その根本的解決や未然防止を図る「科学的」な態度と知識を形成することを、安全教育の理念としていた。

ウィネトカ公立学校の教師たちは、そうしたウォッシュバーンの方針を咀嚼し、生徒だけではなく地域全体を巻き込んだ「科学的な問題解決」へと具現させていった。ウィネトカ公立学区における自転車委員会の活動では、生徒が自転車事故という顕在的危機の原因を、乗り手の安全に対する無理解や不注意という個人的問題に見出す段階から、さらにその根底に存在する地域全体における合意形成の欠如という公共的問題を洞察する段階へと発展した。その公共的問題に対して、彼らは、地域住民と共に自転車に関する条例づくりに取り組み、地域全体で合意形成を進めていった。

まとめれば、教師と生徒は、ウォッシュバーンが提示した顕在的問題から潜在的問題の解決へと深化させる「科学的な問題解決」を、さらに潜在的問題の中でも個人的次元から公共的次元へと深化させていく「公共的な問題解決」へと発展させた。その特質は、個人的と見做されていた問題に潜む公共性を洞察し、地域全体（自分たち）が生み出した社会問題として位置づけることで、住民による民主的な地域改善を促進していく点に見出される。

現代において「学校を核とした地域づくり」を実現していくうえで、以上で論じてきた、ウィネトカ公立学区の自転車委員会による「公共的な問題解決」のプロセスは、一考する価値がある。なぜならそれは、まさに学校の教育活動を核に、生徒を含む住民たちが地域づくりの当事者意識を共有していくプロセスとして、受けとめられるからである。生徒と住民は、地域における自転車事故を個人的な問題として認識していたが、その根本的な原因が他者（個人）ではなく自分たち（公共）にあることを理解し、条例づくりに参画していった。いわば、見かけ上は個人的な過失や責任とされる問題から、その根底に潜む公共性を洞察することにより、誰かの所為だと思い込んでいたことが、実は他でもない自分たちの所為であったことに気づく経験が、彼らを当事者としての地域改善（地域づくり）へと促したと考えられる。

## 注

<sup>1</sup> その法的根拠として、学校保健安全法（平成 21 年 4 月 1 日施行）の第 30 条（地域の関係機関等との連携）には、「学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、児童生徒等の保護者との連携を図るとともに、当該学校が所在する地域の実情に応じて、当該地域を管轄する警察署その他の関係機関、地域の安全を確保するための活動を行う団体その他の関係団体、当該地域の住民その他の関係者との連携を図るよう努めるものとする」と記述されている。なお、学校保健安全法の第 30 条（地域の関係機関等との連携）の条文については、下記のウェブサイトを参照した（URL : <https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=333AC0000000056>, 最終閲覧日 2023 年 11 月 19 日）。

<sup>2</sup> 1920 年代から 1940 年代のウィネトカ公立学区には、保育園 1 園（1927 年開設）、幼稚園が附設された小学校 3 校、中学校 1 校が存在しており、共通の理念のもとで実践改善が



進められたことが指摘されている（Tewksbury, 1962, pp. 10-11）。

<sup>3</sup> ウィネトカ・プランの継続期間については、ウォッシュバーンの退任（1943年）を終期とする見解や、ウォッシュバーンの教育長時代に活躍した教職員の多くが退職した1946年を終期とする見解など、諸説が存在する。ただし、20世紀後半から現代にかけて著された文献（Washburne and Marland Jr., 1963; Karaganis et al., 1998, Swanner, 2019）からは、同公立学区の教育改革が1946年以降も続けられおり、現在においてもなお当時の教育理念が継承されていることを付言しておきたい。

<sup>4</sup> この他に、ウィネトカ・プランを取り上げた研究としては、Tewksbury (1962), Thompson, (1970), Meuer (1988), Zilversmit (1993), 宮本, (2005), 宮野 (2021) などが挙げられる。それらは、教育行政、教育方法、カリキュラム、教師教育などの視点からウィネトカ・プランの実態を検討しているが、学校安全の理念や実践については明らかにしていない。

<sup>5</sup> 本章の内容については、宮野 (2024) に全面的に依拠した。詳細な内容および論証過程については、同論文を参照されたい。

<sup>6</sup> 図1では、ボード上に配置された各要素と、テーブル上に並べられた活動記録・報告書や条例文書が紐で結びつけられている。ウィネトカ公立中学校の自転車委員会を中心に、ウィネトカ地域の学校（公立と私立の小学校、中学校、高等学校の合計8校以上）、ウィネトカ地域・米国内の諸機関（全米安全評議会、商工会議所、村議会、警察署、他州市町村の行政など）、そして地域住民が広く繋がり、自転車に関連する条例が作られていったことが示されている。

<sup>7</sup> 本資料は、1946年に元中学校長および教育長であったローガン（S. R. Logan）が退職する際に、中学校職員が実践記録を整理して製本し、ローガンに贈与した中学校の実践記録集である。したがって、本資料には、発行年月日が記載されていないが、1946年頃であると推定される。また図1の写真の撮影時期について、同書中には、1940年代初頭の自転車委員会の活動報告記事が載せられており、その文脈の中で図1の写真が添付されていることから、1940年代初頭頃と推定される。

## 文 献

Berglund, A. (1940). So the Children Made a Law. Reprinted from *Progressive Education*, December, 1-2.

Berglund, A. (1942). Check and Double Check. *Safety Education: A Magazine of the Good Adventure*, April, 354-355, 380-381.

中央教育審議会 (2023). 第3次学校安全の推進に関する計画の策定について(答申). (URL: [https://www.mext.go.jp/content/20220215-mxt\\_kyousei02-000020599\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220215-mxt_kyousei02-000020599_1.pdf), 最終閲覧日2022年9月11日)

Karaganis, S. et al. (1998). *The Search for Common Values at Winnetka: One District Challenges Its Traditions*, Practices: New Directions for School Leadership, no. 8. San Francisco: Jossey-Bass

Publishers.

川原恵理子・鈴木久米男・川上圭一 (2021). 高等学校における地域連携の現状と課題—高等学校におけるコミュニティ・スクール導入の可能性を探る—. *岩手大学大学院教育学研究科研究年報*, 第5巻, 45-54.

Logan, S. (1940). Learning Economic Responsibility at Skokie Junior High School. *Consumers' Cooperation*, June, 84-87.

Logan, S. (1943). Our School, A Community in Embryo. *The School Executive*, September, 19-22.

Meuer, W. (1988). Carleton W. Washburne: His Administrative and Curricular Contributions in the Winnetka Public Schools, 1919 Through 1943. Ed.D. diss. Loyola University.

宮野尚 (2021). ウィネトカ・プランにおける教職大学院の成立過程, 東京: 風間書房.

宮野尚 (2022). ウィネトカ・プランにおける小中連携カリキュラム開発の態勢. *国立教育政策研究所紀要*, 第151集, 29-42.

宮野尚 (2024). ウィネトカ・プランにおける学校安全の理念—教育長C.W.ウォッシュバーンによる安全教育の方針を中心に—. *信州大学教育学部研究論集*, 第18号, 66-78.

宮本健市郎 (2005). アメリカ進歩主義教授理論の形成過程—教育における個性尊重は何を意味してきたか—, 東信堂.

日本学校保健会・産業労働福利協会 (1957). *学校安全の研究—安全の学習を中心として—*, 産業労働福利協会.

荻野亮吾 (2022). 学校—地域間関係の再編を促す政策の課題と展望—「熟議」を支える地域社会の実現に向けて—, *日本教育政策学会年報*, 第29巻, 39-52.

Payne, E. (1922). *A Program of education in Accident Prevention, with Methods and Results*, Department of the Interior Bureau of Education Bulletin, no. 32.

Stack, H. (1966). *History of Driver Education in United States*, National Education Association.

Swanner, J. (2019). 100 years of Progressive Education. *Learners: A Newsletter for the Winnetka Community of Learners*, 1-8.

Tewksbury, J. (1962). An Historical Study of the Winnetka Public Schools from 1919 to 1946. Ph.D. diss., Northwestern University.

Thomson, P and Berglund, A. (1940). Bicycle Committee Report. *The Skokie X-Press*, no. 10, 4-5.

Washburne, C. and Marland Jr., S. (1963). *Winnetka: The History and Significance of an Educational Experiment*, Englewood Cliffs, N. J.: Prentice-Hall.

Zilversmit, A. (1993). *Changing Schools: Progressive Education Theory and Practice, 1930-1960*, Chicago: The University of Chicago Press.

(2023年11月30日 受付)

(2024年 2月29日 受理)